

米原市の人口減少の現状について

令和元年6月26日

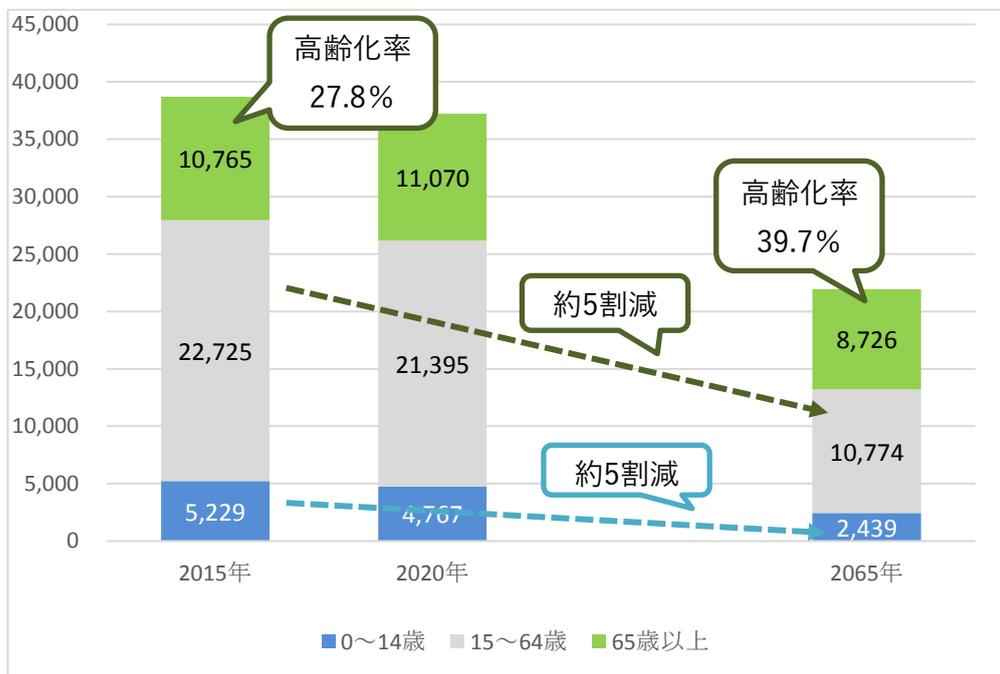
地方創生職員ワーキングチーム会議資料

米原市における人口の現状と将来の予測値

国立社会保障・人口問題研究所による人口推計では、米原市の総人口は2015年の38,719人から2065年には約43%減少し、21,940人になると予測されています。

また、高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）は、2010年の27.8%（約7人に2人）から、2060年には39.7%（約5人に2人）になると予測されています。

資料： ※2015年は国勢調査、2020年、2065年は市推計（基準シナリオ）



人口減少や高齢化が進行すると・・・何が起きるか

消費の減速による地域経済の縮小や、社会保障費の世代間の公平性が保てなくなるばかりでなく、公共サービスの低下による福祉環境の悪化を招く恐れがあります。未来予測に基づく米原市の施策を考えるため、人口減少の現状と将来予測について考えます。

(1) 統計資料などからの把握

これまでの総人口推移

総人口は減少が続き、

2015年国勢調査では、38,719人

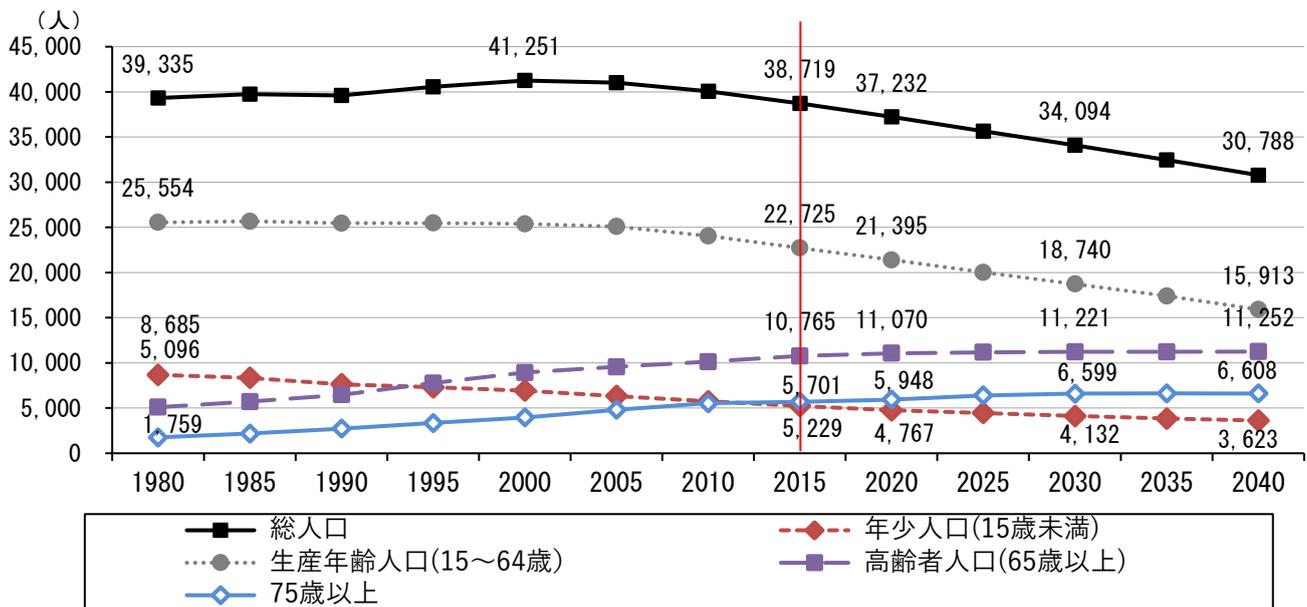
○総人口は2000年の41,251人をピークに減少に転じ、2015年には4万人を割り込む。

○年少人口（0-14歳）、生産年齢人口は減少が続く。

○65歳以上の高齢者人口は年々増加しており、少子高齢化が進行している。

○75歳以上人口は年々増加しており、2025年まで増加が続く見込み。

■総人口・年齢3区分別人口の推移



【出典】国勢調査および国提供人口分析シート（暫定版）に基づき算出

自然増減・社会増減

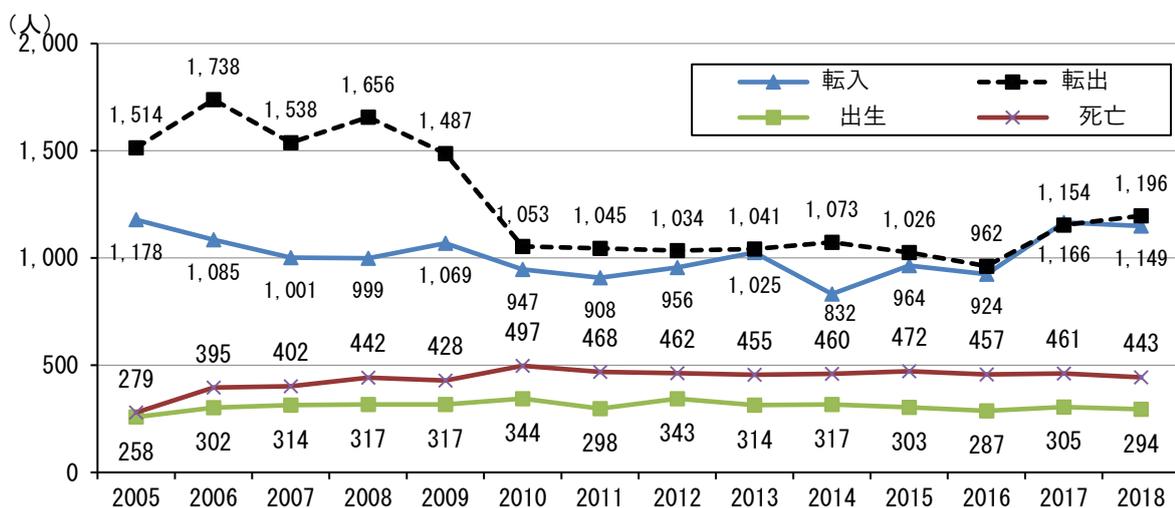
近年の人口動態は、

自然増が増加し、社会減は減少の傾向にある

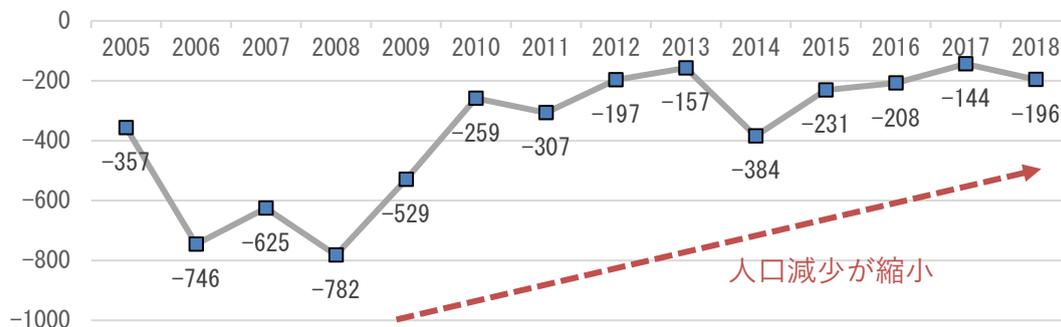
○近年では自然増減（出生数－死亡数）では、減少を示している。

○社会増減（転入数－転出数）については、年による変動があるものの転出数が転入数を上回り社会減となっている。近年、社会減数は減少している。

■出生・死亡、転入・転出の推移



■自然増減と社会増減の影響（2005年～2018年）



【出典】統計ダッシュボード（人口移動・動態）および米原市資料

転入・転出の傾向(全体)

高校卒業を機に若者が市外へ流出。

20代で婚姻による転入もあるが、40代が転出傾向

60代の定年による転入傾向がある。

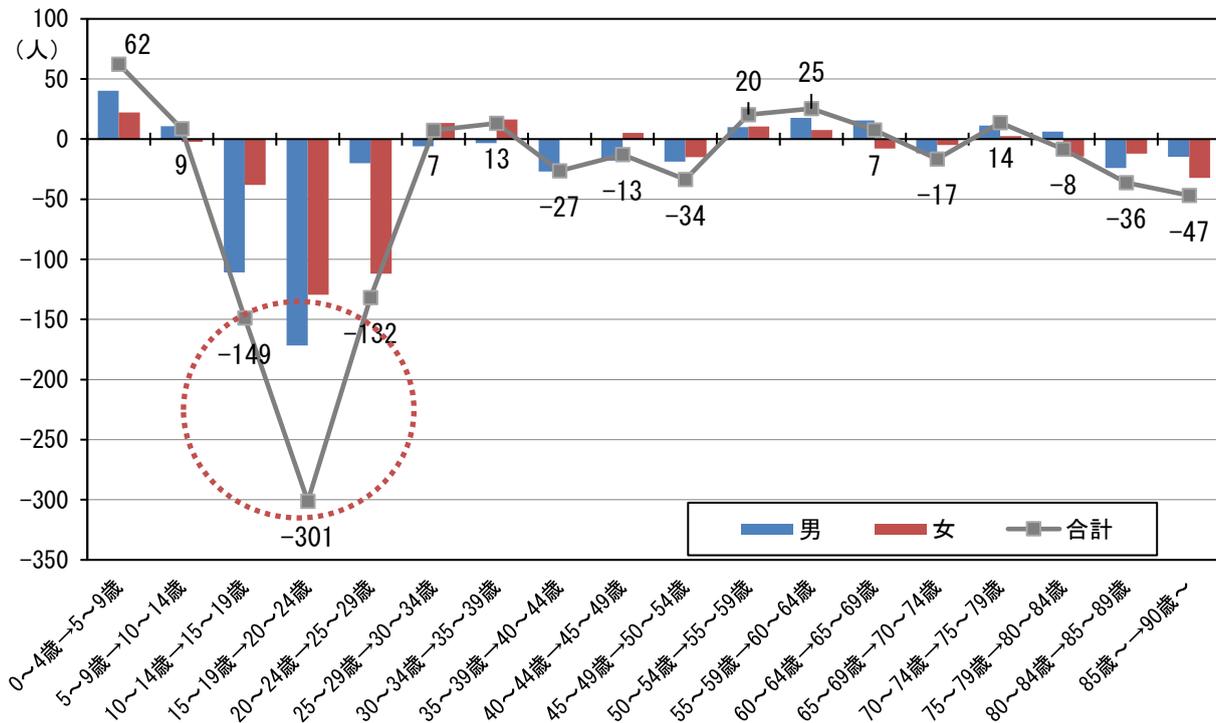
○10歳-14歳→15歳-19歳と15歳-19歳→20歳-24歳では進学による転出超過の傾向

○25歳-29歳→30歳-34歳と30歳-34歳→35歳-39歳では女性の転入が多い。▼婚姻

○40歳-44歳→45歳-49歳前後で男性の転出傾向がある。▼転勤・住宅

○55歳-59歳→60歳-65歳前後で転入超過が見受けられます。▼Uターン

■2010年→2015年の男女別・年齢別純移動数



【出典】国勢調査を基に作成

参考：米原ステーションタウン 2012年度に販売開始→2016.1月完売（101区画）

転入・転出の経年傾向(男性)

高校卒業を機に若者が市外へ流出。

20代後半から30代前半で市内へ戻る若者が減少

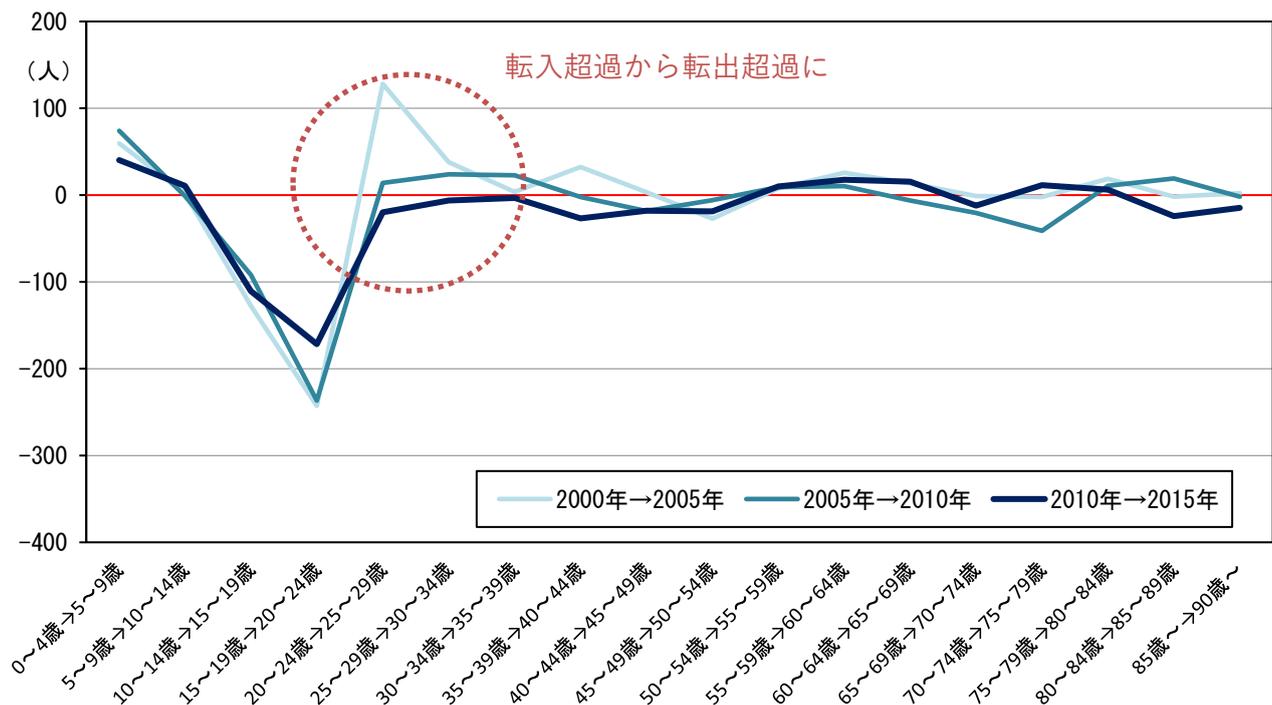
○10歳-14歳→15歳-19歳と15歳-19歳→20歳-24歳では進学による転出超過の傾向

○20歳-24歳→25歳-29歳と25歳-29歳→30歳-34歳は転入超過から転出超過へ

■Uターンの減少

○35歳-39歳→40歳-44歳は転入超過から転出超過へ。 ■転勤・住宅

■男性・年齢別純移動数の経年変化



【出典】国勢調査を基に作成

転入・転出の経年傾向(女性)

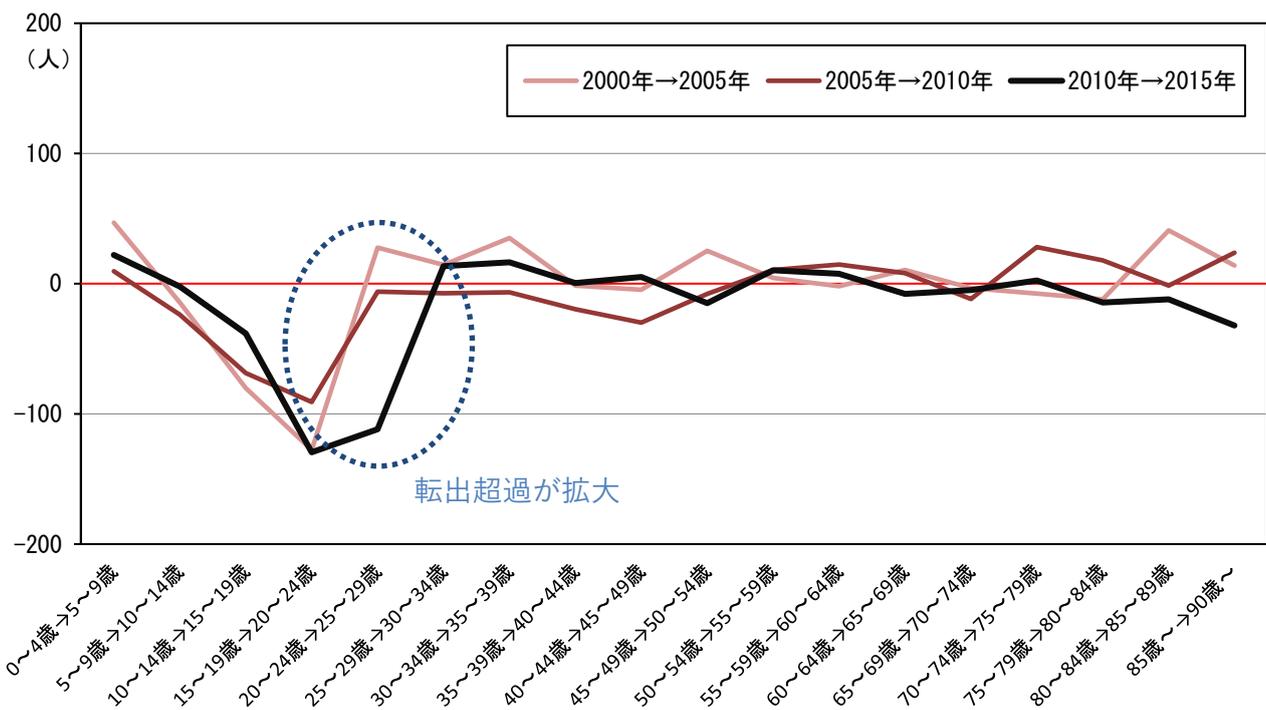
高校卒業や就職を機に若者が市外へ流出。

20代後半で市内へ戻る若者が減少

○15歳-19歳→20歳-24歳と20歳-24歳→25歳-29歳で転出超過の傾向 ◀進学・就職

○45歳-49歳→50歳-54歳は転入超過から転出超過へ

■女性・年齢別純移動数の経年変化



【出典】国勢調査を基に作成

周辺市町への人口移動状況

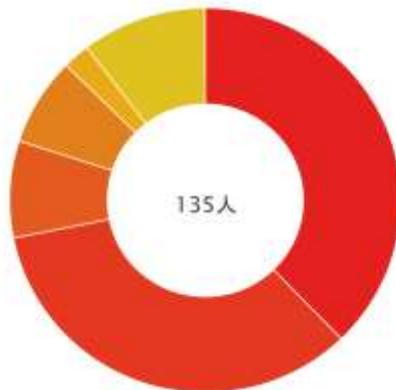
2017年は近隣の長浜市・彦根市からは転入超過 大垣市・岐阜市には転出超過

○人口移動が最も多いのは、近隣の長浜市と彦根市。

○近年長浜市からの転入者が増加し、彦根市・長浜市への転出者は減少している。

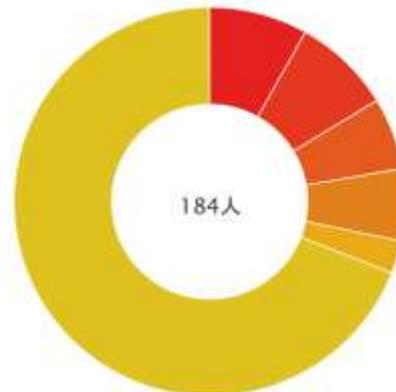
○転出超過は大垣市・岐阜市が大きくなっている。

■ 2017年転入超過の内訳



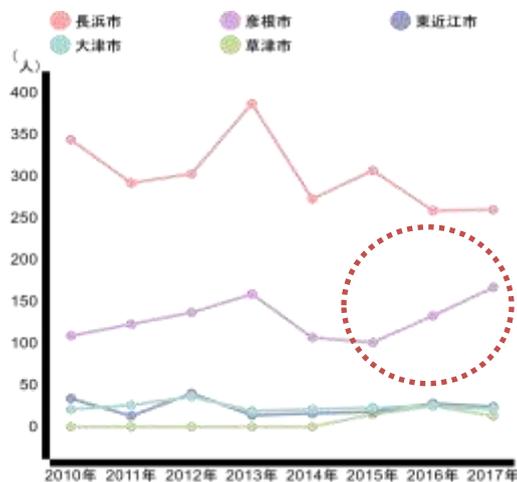
- 1位 滋賀県彦根市 51人 (37.78%)
- 2位 滋賀県長浜市 46人 (34.07%)
- 3位 滋賀県栗東市 11人 (8.15%)
- 4位 滋賀県愛荘町 10人 (7.41%)
- 5位 滋賀県草津市 3人 (2.22%)
- 6位 その他 14人 (10.37%)

■ 2017年転出超過の内訳

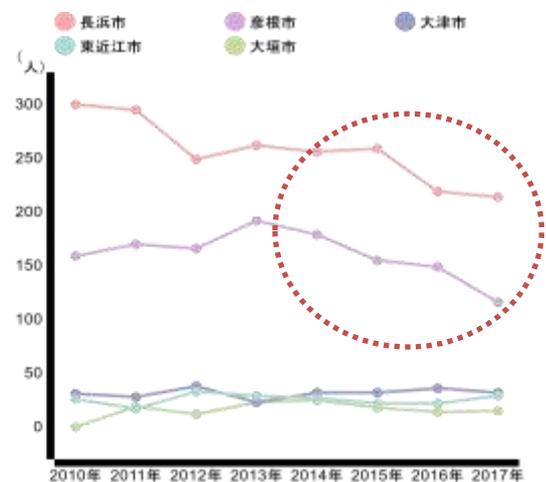


- 1位 岐阜県大垣市 15人 (8.15%)
- 1位 岐阜県岐阜市 15人 (8.15%)
- 3位 滋賀県近江八幡市 11人 (5.98%)
- 3位 滋賀県大津市 11人 (5.98%)
- 5位 滋賀県東近江市 5人 (2.72%)
- 6位 その他 127人 (69.02%)

○ ■ 転入数上位5地域（2017年）の動向



■ 転出数上位5地域（2017年）の動向



【出典】 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(RESAS)

20代・30代の人口移動状況

差替

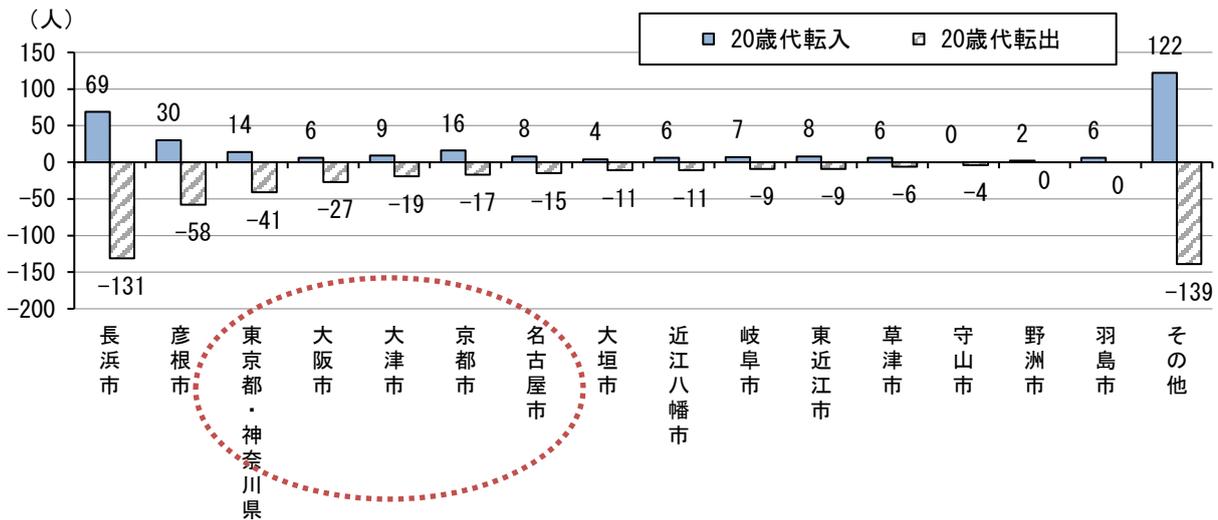
20代は都市部へ転出の傾向。

近隣市では20代・30代の転出超過傾向

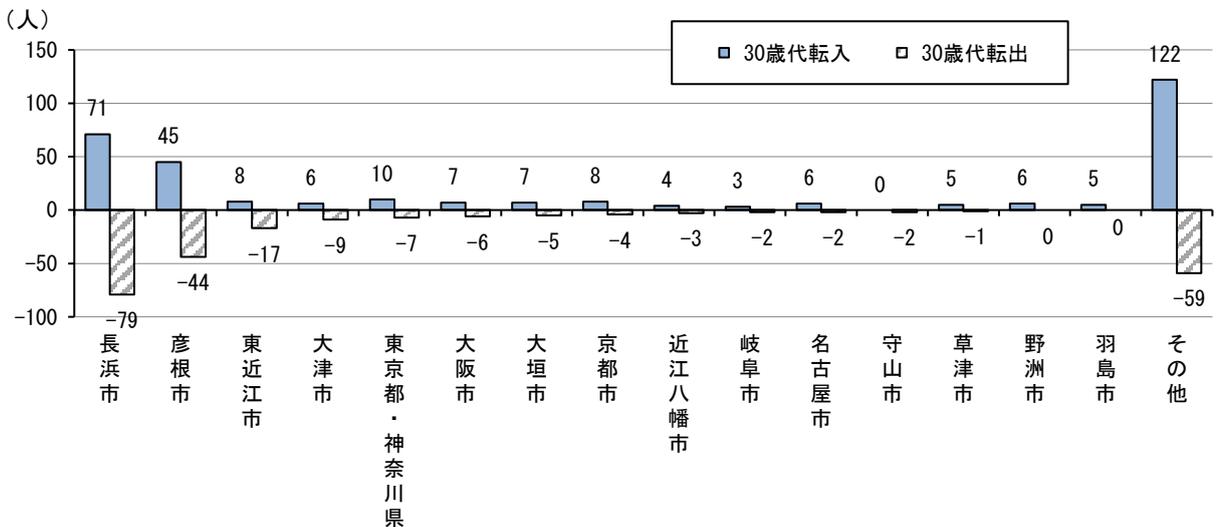
○20代・30代ともに転入転出数は近隣の長浜市、彦根市が多い。

○20代では、東京などの都市部への転出超過が見られる。 ■就職・転職

■ 20代の地域別転入転出数（2018年）



■ 30代の地域別転入転出数（2018年）



【出典】 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成

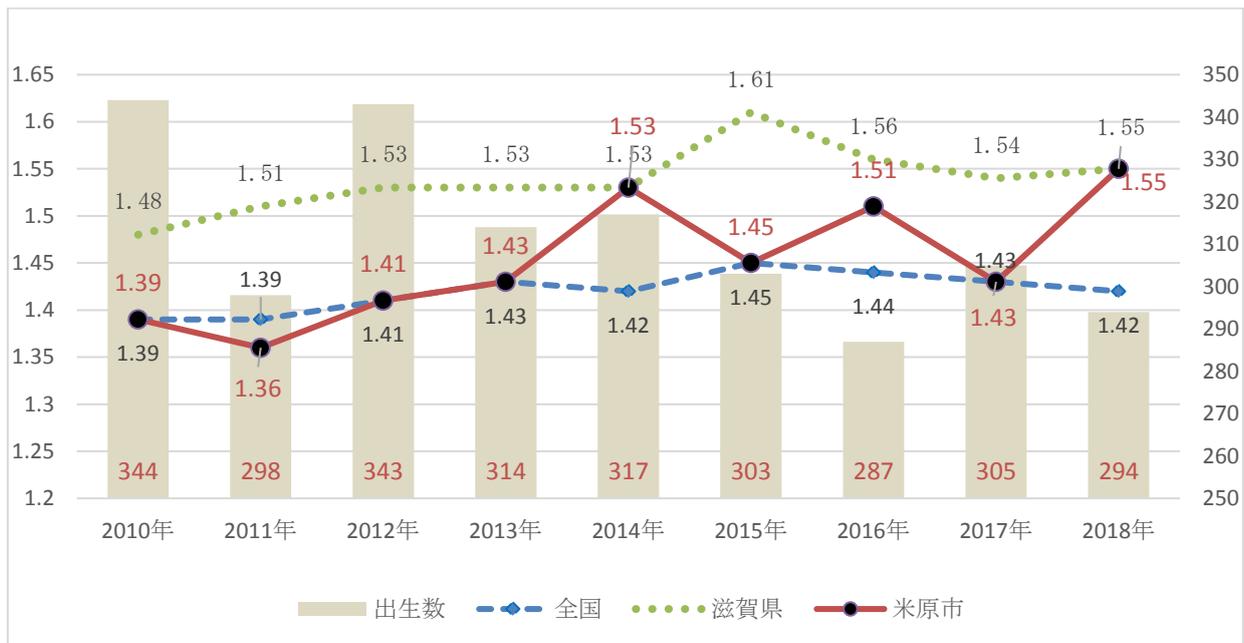
出生数と合計特殊出生率

2017年の合計特殊出生率は県と同程度に。

1年間に生まれる子どもの数はゆるやかに減少

- 出生数は増減を繰り返しながらも、ゆるやかな減少傾向にある。
- 合計特殊出生率は、2017年に1.54となり滋賀県全体に近づく。
- 国長期目標（2030年）である合計特殊出生率の1.8とはギャップがある。

■合計特殊出生率と出生者数の推移



【出典】人口動態保健所・長浜保健所集計

就労に関すること

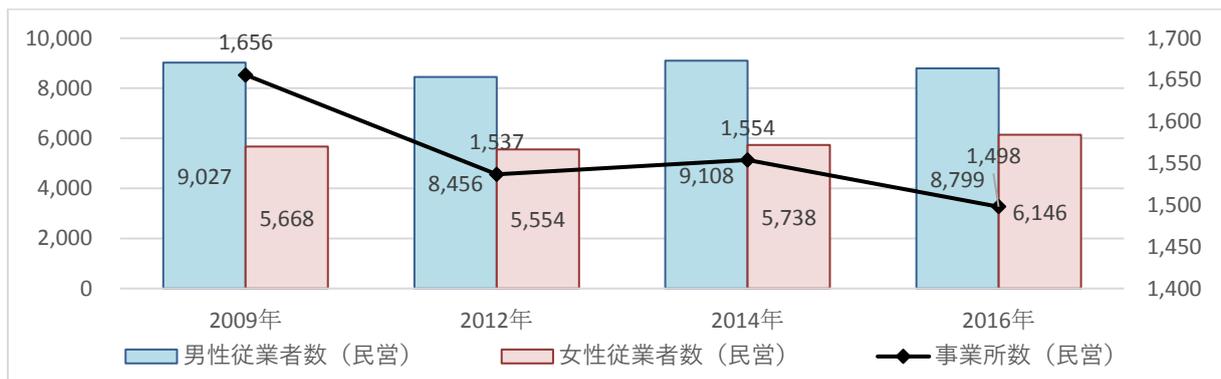
事業所が減少する中、女性の活躍が拡大。

男性・女性ともに「製造業」が多い。

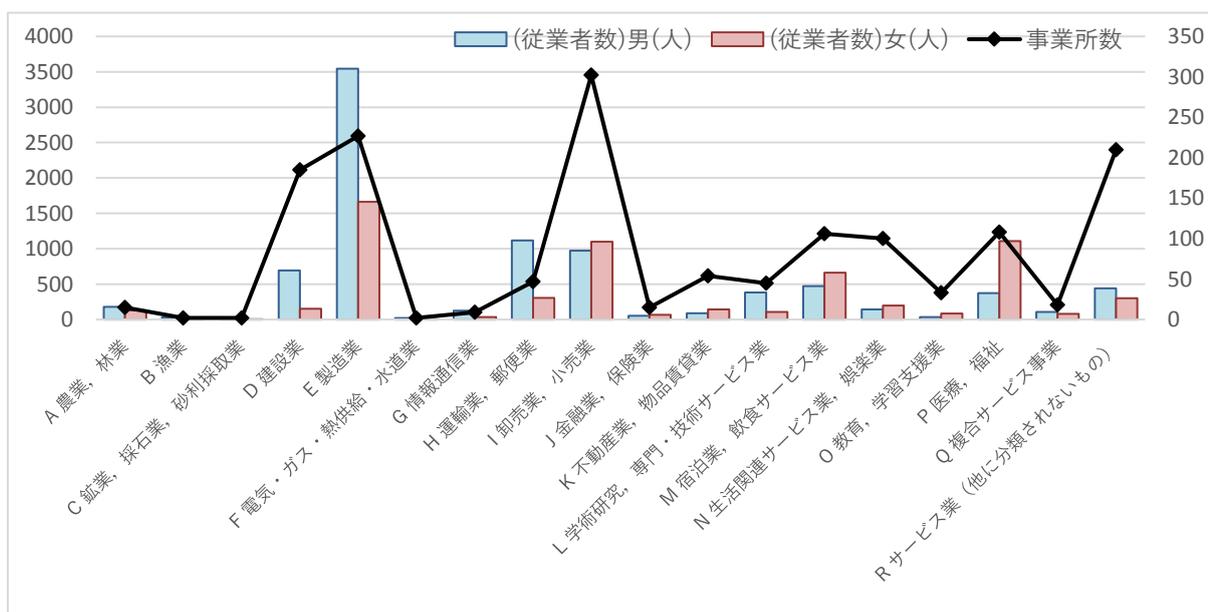
○企業数は減少傾向にある中、女性従業者数は増加傾向に。

○男性では、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業の就業者が多く、女性では、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉への就業者が多い。

■従業者数（民間）および事業所数（民間）の推移



■産業分類別従業者数および事業所数（2016年）



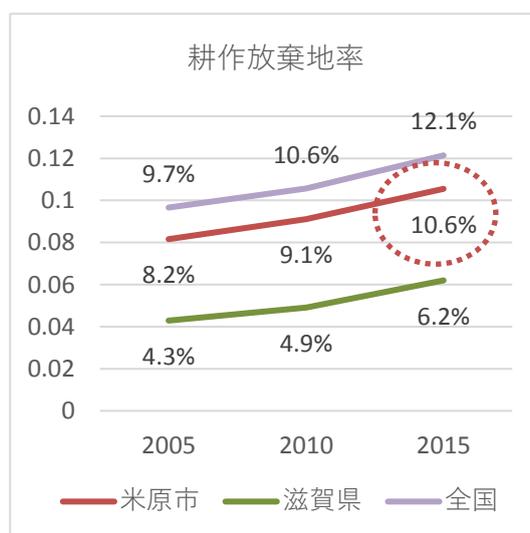
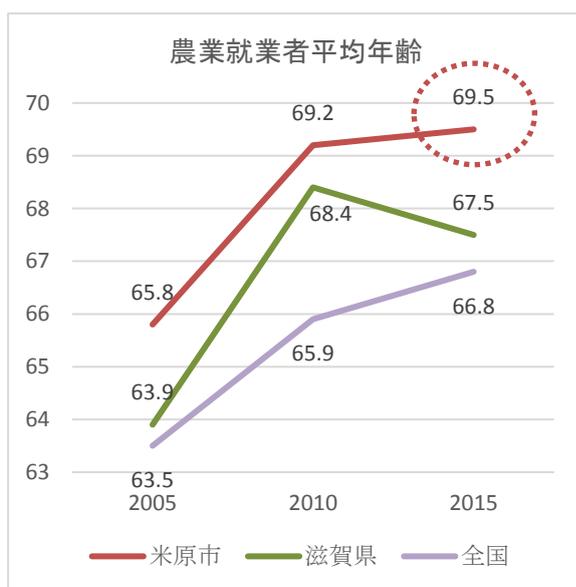
【出典】 経済センサス活動調査（2018）

農業に関すること

農業就業者の平均年齢は、69.5歳

耕作放棄地と農地流動化が進展。

- 農業就業者の平均年齢は69.5歳。全国平均を2.5歳上回る。高齢化・担い手不足により借入耕作の減少、耕作放棄地の拡大が懸念される。
- 耕作放棄地は年々増加。滋賀県平均を上回る10.2%
- 経営の効率化を図る農地流動化は滋賀県・全国よりも進んでいる。



耕作放棄地率 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)

農地流動化率 = 借入耕地面積 ÷ 経営耕地面積



米原市のランキング①

米原市の住みよさランキングは、200位

1世帯当たり人員が多く、

持ち家比率、自動車保有台数が高い。

○住みよさランキング2019は200位（集計方法の変更により前回100位との比較は不適）

○人口減少の中、世帯数は増加している。また、1世帯当たりの人員数も2.76と多い。

○第2次産業従事者の割合が高い。▼滋賀県は第2次産業比率が全国2位

○空き家率は低いが、持ち家率が87.9%と高い。▼将来的な空き家の増加が懸念

○世帯当たり自動車保有率が1.77台と高い。▼移動手段は自動車中心

■都市データパック2019抜粋

(2016年) 区分	項目	時点	米原市
総合	住みよさランキング（812市区中）		200位
財政	財政健全度（812市区中）		289位
人口・世帯	人口	2018年1月	39,543人（627）
	人口増減率（3年前比）	15～17年	▲1.46%（369）
	自然増減率（3年前比）	15～17年	▲1.21%（391）
	社会増減率（3年前比）	15～17年	▲0.24%（352）
	世帯増減率（3年前比）	15～17年	2.65%（320）
	1世帯当たり人員	2018年1月	2.76人（38）
	合計特殊出生率	08～12年	1.53（278）
	完全失業率	2015年10月	3.1%（742）
	第1次産業就業人口比率	2015年10月	3.4%（454）
	第2次産業就業人口比率	2015年10月	34.9%（111）
	第3次産業就業人口比率	2015年10月	59.0%（593）
住居	持ち家世帯比率	2015年10月	87.9%（20）
	1住宅当たり延べ床面積	2013年10月	150.77㎡（65）
	空き家率	2013年10月	11.0%（616）
自動車	世帯当たり乗用車保有台数	2018年3月	1.77台（49）

米原市のランキング②

製造業で高付加価値化している一方、 小売業や病院は、他市に依存。

- 製造業事業所数が多く、効率的に利益を上げている（粗付加価値額が高い。）。
- 小売事業所が少なく、販売規模も小さい（小売業1人当たり販売額809位）。
- 市内に病院はなく、1万人当たり医師数も4.8人と低い。 ▶近隣依存

区分	項目	時点	米原市
事業所	事業所数（民営）	2016年6月	1,480（685）
産業	製造業事業所数	2017年6月	109（448）
	製造業の粗付加価値額	16年	2921.8億円（70）
	小売事業所数	2016年6月	210（772）
	うち飲料食品小売事業所数	2016年6月	75（734）
	小売業1人当たり販売額	15年	47.2万円（809）
	大規模小売店施設数	18年	5施設（721）
通勤・通学	昼間人口比率	2015年10月	90.88%（628）
	通勤時間（持家世帯）	2013年10月	24.4分（389）
所得	納税義務者1人当たり所得	17年	298.6万円（358）
医療・福祉	男性平均寿命	15年	81.6歳（92）
	女性平均寿命	15年	87.5歳（129）
	1万人当たり病床数	2017年10月	0.0床（813）
	1万人当たり医師数	2016年12月	4.8人（810）
公園	1人当たり都市公園面積	2017年3月	2.4㎡（757）
安全	千人当たり刑法犯罪認知件数	17年	4.76件（501）
	千人当たり交通事故件数	17年	3.59件（314）

【出典】2019都市データパック（東洋経済新報社）

(2) アンケート調査からの把握

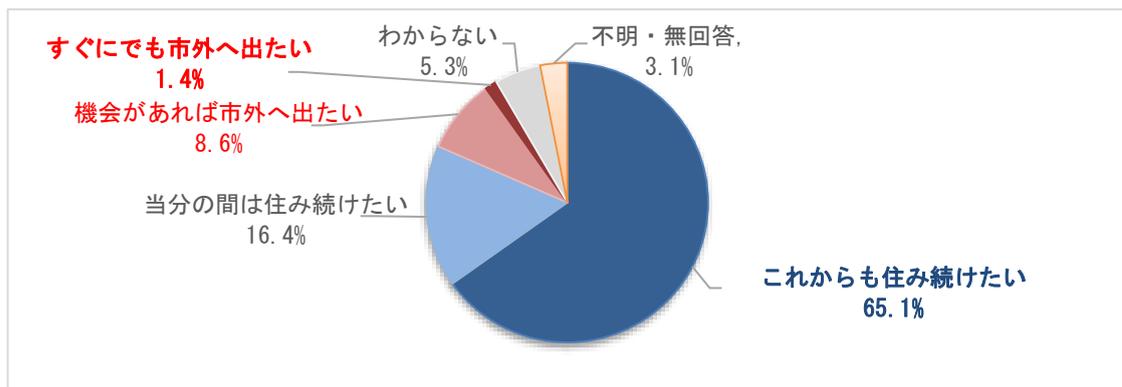
H29市民アンケート】定住について

今後も米原市に住み続ける…65.1%

生活の不便さが転出希望の理由に。

○「これからも住み続けたい」が65.1%、「当分の間は住み続けたい」が16.4%
定住を希望する人は81.5%となっている。

○市外転出希望者は、買い物や生活施設、通勤・通学の不便さに不満を持っている。



■「機会があれば市外へ出たい」「すぐにでも市外へ出たい」と回答した人の理由
(N=113、4つまで選択)

1位	買い物や生活施設等が不便だから (60.2%)
2位	米原市の未来に希望が持てないから (35.4%)
3位	通勤・通学に不便だから (33.6%)
4位	地域に愛着がないから (28.3%)
5位	福祉や医療の条件が整っていないから (28.3%)

【出典】平成29年度市民意識調査結果

【市民アンケート】子育て世代(子が就学前)の思い

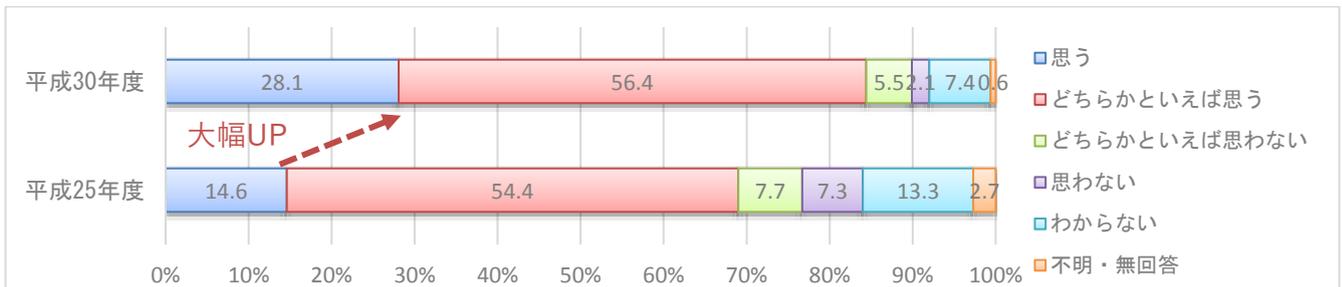
米原市は子育てしやすいと思う割合…84.5%

安心・安全、遊べる場所、医療・保育環境の整備が求められている。

○米原市が子育てしやすいと思う割合は84.5%となり、前回よりも15.5ポイント増加

○「子どもを育てる環境として重要なもの」は、「治安が良く安全に生活できる環境」が、「子育てしやすいまちになるために重要なこと」は「遊び場（公園や施設）の充実」がトップとなっている。

■米原市は子育てしやすいまちだと思いますか？



■子どもを育てる環境として重要なもの（N=527、3つまで選択）

1位	治安が良く安全に生活できる環境（69.1%）
2位	自由にのびのび遊べる場所（56.9%）
3位	保育や教育の施設（34.0%）
4位	地域医療の充実（28.7%）
5位	豊かな自然（28.5%）

■米原市がより子育てしやすいまちになるために重要なこと（N=527、3つまで選択）

1位	遊び場（公園や施設）の充実（40.6%）
2位	仕事と子育てが両立できる職場環境（35.1%）
3位	子どもの医療機関の整備（31.7%）
4位	子どもの安全の確保（事故や犯罪など）（29.4%）
5位	保育園や幼稚園の充実（23.9%）

【出典】平成30年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

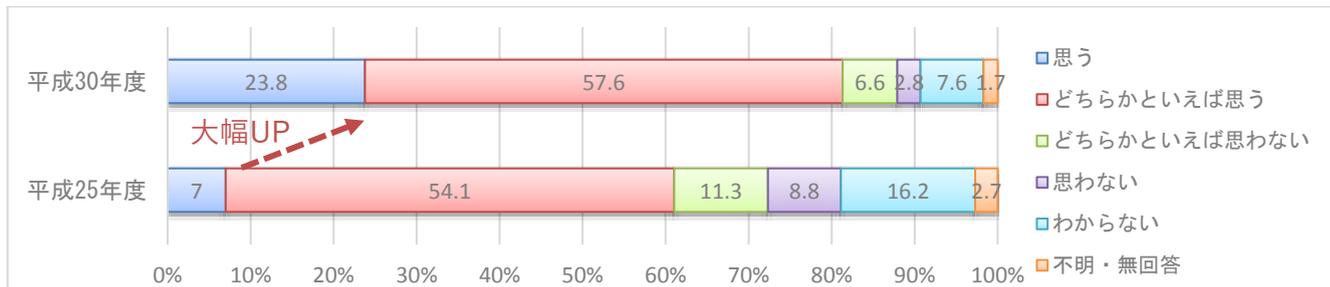
【市民アンケート】子育て世代(子が小学生)の思い

米原市は子育てしやすいと思う割合…81.4%

安心・安全、遊べる場所、医療・保育環境の整備が求められている。

- 米原市が子育てしやすいと思う割合は81.4%となり、前回よりも20.3ポイント増加
- 「子どもを育てる環境として重要なもの」は、「治安が良く安全に生活できる環境」が、「子育てしやすいまちになるために重要なこと」は「遊び場（公園や施設）の充実」がトップとなっている。

■米原市は子育てしやすいまちだと思いますか？



■子どもを育てる環境として重要なもの（N=543、3つまで選択）

1位	治安が良く安全に生活できる環境（65.0%）
2位	自由にのびのび遊べる場所（52.3%）
3位	地域医療の充実（33.1%）
4位	豊かな自然（26.2%）
5位	保育や教育の施設（22.3%）

■米原市がより子育てしやすいまちになるために重要なこと（N=543、3つまで選択）

1位	遊び場（公園や施設）の充実（40.3%）
2位	仕事と子育てが両立できる職場環境（35.2%）
3位	子どもの安全の確保（事故や犯罪など）（33.5%）
4位	子どもの医療機関の整備（30.8%）
5位	子育てへの経済的支援（25.6%）

【出典】平成30年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査結果

(3) 将来人口推計 (暫定版)

将来人口推計(社人研推計)

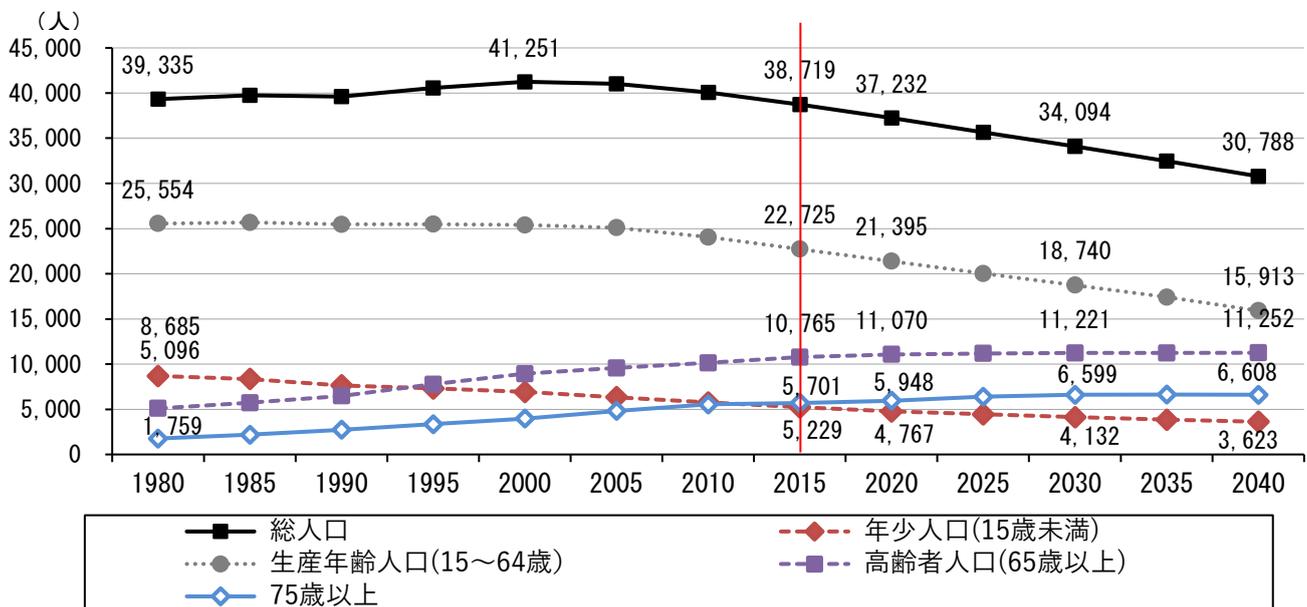
2010年から2040年で

生産年齢人口、年少人口は約30%減少

○人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年人口増加+生産年齢・年少人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減+生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少+生産年齢・年少人口減少」の3つの段階を経て進行。

○社人研推計から見ると、2040年頃までが老年人口が増加する「第1段階」であり、その後老年人口が維持から微減に転じる「第2段階」に入ると見込まれる。

■総人口・年齢3区分別人口の推移 (再掲)



■人口減少の段階

- 第1段階：老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少 ■ 2020年
- 第2段階：老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少 ■ 2040年
- 第3段階：老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少

【出典】国勢調査および国提供人口分析シート (暫定版) に基づき算出

集落ごとの将来人口推計(社人研推計)

2040年には約1/4の自治会が30%以上の人口減

2065年には約半分の自治会が50%以上の人口減

○2020年人口推計と比較して、2040年に30%以上の人口減となる行政区は29

○2020年人口推計と比較して、2065年に50%以上の人口減となる行政区は57

○地域別では近江地域以外の3地域はほぼ同様の傾向にある。

■2020年と比較した人口割合別集落数

対2020年比 (%)	2040年総人口		2065年総人口	
	集落数	割合	集落数	割合
100超	10	9.3%	2	1.9%
90~99	9	8.3%	1	0.9%
80~89	11	10.2%	3	2.8%
70~79	48	44.4%	10	9.3%
60~69	22	20.4%	12	11.1%
50~59	7	6.5%	22	20.4%
40~49	0	0.0%	43	39.8%
30~39	0	0.0%	11	10.2%
30未満	0	0.0%	3	2.8%
算出不能	1	0.9%	1	0.9%
全体	108	100.0%	108	100.0%

■2020年と2040年と比較した人口割合

市全体	79%
山東地区	78%
伊吹地区	76%
米原地区	77%
近江地区	83%

■2020年と2065年と比較した人口割合

市全体	55%
山東地区	54%
伊吹地区	52%
米原地区	55%
近江地区	60%

空家の状況

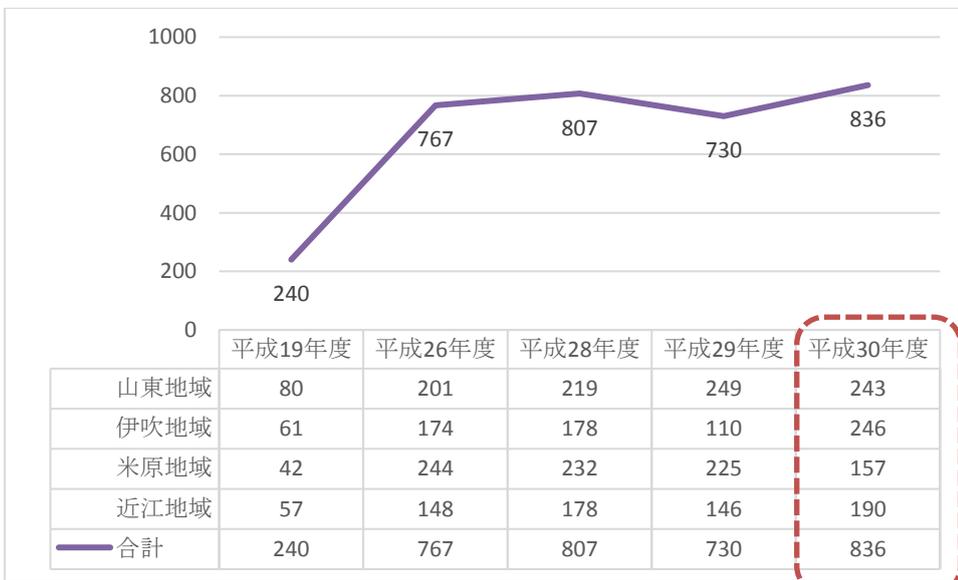
2018年度の空家軒数は836件（アンケート調査）

人口減少により一層深刻に

○空き家件数は平成30年度に836軒となり、年々増加傾向にある。

○空き家の1/4は苦情等が発生し、問題となっている。

■空き家



	特定空家等	危険な空き家	苦情相談
山東地域	3	40	44
伊吹地域	6	26	26
米原地域	1	14	4
近江地域	2	17	12
合計	12	97	86